



- 1 **FY2016連結決算サマリー**
- 2 **FY2016連結業績予想結果**
- 3 **Q4 連結決算概要**
- 4 **目指す姿**
- 5 **グループ経営方針・事業戦略**
- 6 **FY2017業績予想・三カ年計画に向けて**
- 7 **お知らせ**
- 8 **参考資料**

*以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは 単位未満四捨五入にて表記しています。



FY2016連結決算サマリー

- ✓ 営業利益過去最高を更新 (投資育成事業を除く)
- ✓ ファンド運用益および投資有価証券売却により、
経常利益・当期純利益が年間予想を大きく上回り着地
- ✓ マーケティング事業 売上高拡大戦略好調に推移、収益性の改善
売上高 前年比10.5%増、営業利益 前年比46.9%増

[連結実績] 収益性大幅アップ、当期純利益約3倍

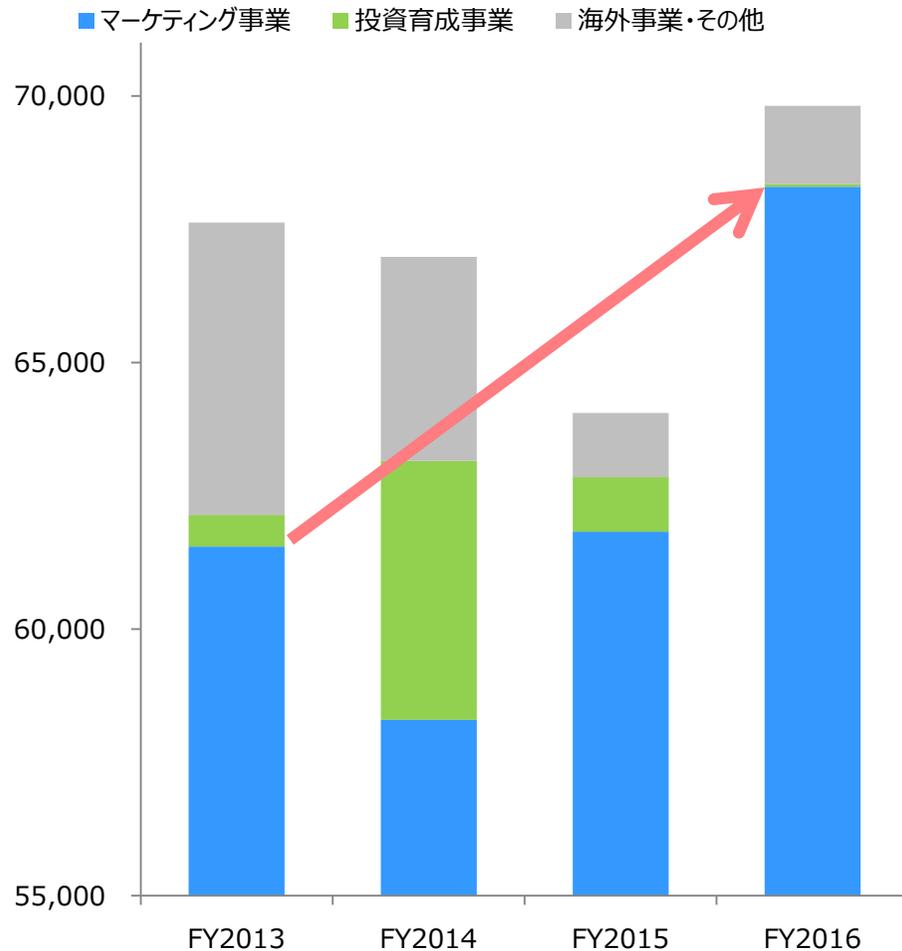
	FY2015	FY2016	前年比
売上高	64,052	69,815	+9.0%
売上総利益	13,347	14,405	+7.9%
販管費	11,727	12,486	+6.5%
EBITDA	2,689	2,910	+8.2%
営業利益	1,620	1,919	+18.4%
経常利益	1,191	2,004	+68.2%
当期純利益	267	745	約3倍
売上総利益率	20.8%	20.6%	▲0.2p
営業利益率	2.5%	2.7%	+0.2p
当期純利益率	0.4%	1.1%	+0.7p

**[セグメント別実績] マーケティング事業好調に推移、3年で大きく成長
投資育成事業は営業外収益・特別利益で大きく貢献**

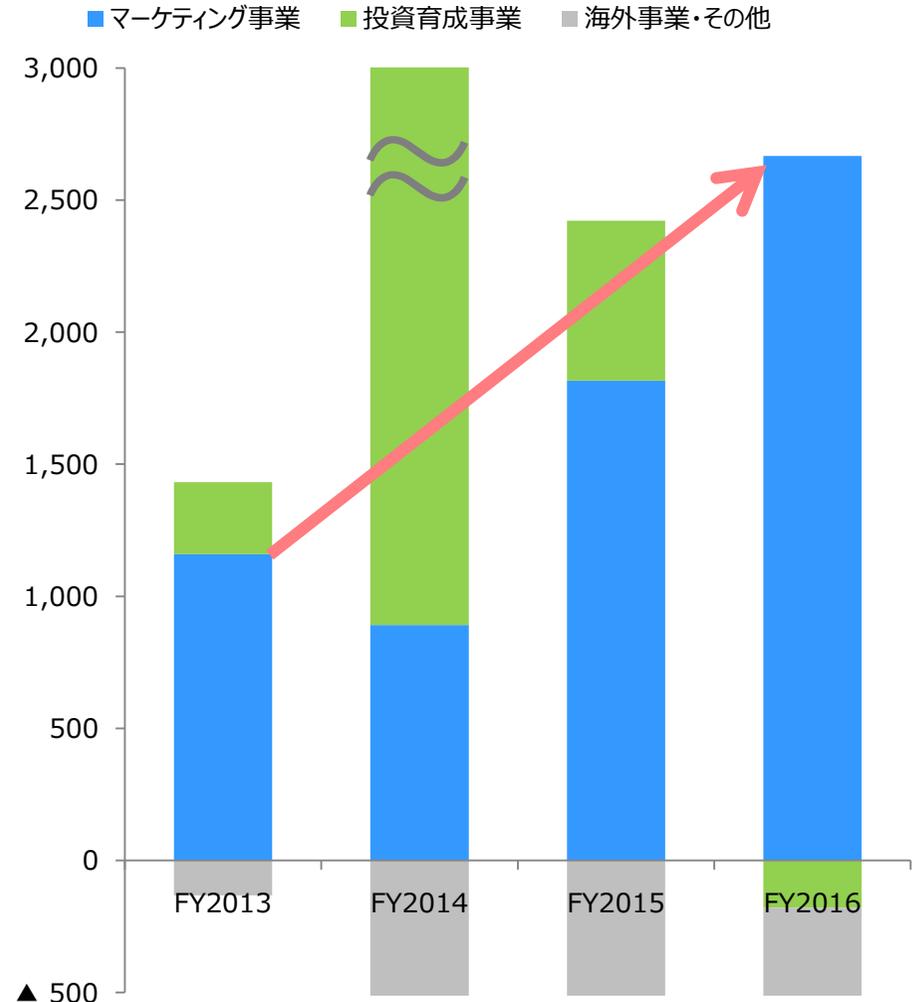
		FY2014	FY2015	FY2016	前年比
マーケティング事業	売上高	58,297	61,828	68,294	+10.5%
	営業利益	890	1,815	2,667	+46.9%
投資育成事業	売上高	4,859	1,021	52	-
	営業利益	4,375	606	▲179	-
海外事業	売上高	1,750	1,424	1,480	+3.9%
	営業利益	▲119	▲91	▲96	-
連結	売上高	66,984	64,052	69,815	+9.0%
	営業利益	4,471	1,620	1,919	+18.4%

マーケティング事業 売上高拡大戦略好調に推移、利益増加

[売上高実績]



[営業利益実績]



[貸借対照表]

	FY2015	FY2016
流動資産	27,010	36,950
固定資産	10,411	9,374
資産合計	37,421	46,325
流動負債	13,026	16,285
固定負債	6,785	10,319
負債合計	19,811	26,604
純資産合計	17,609	19,720
負債・純資産合計	37,421	46,325

シンジケートローン組合
組成により増加

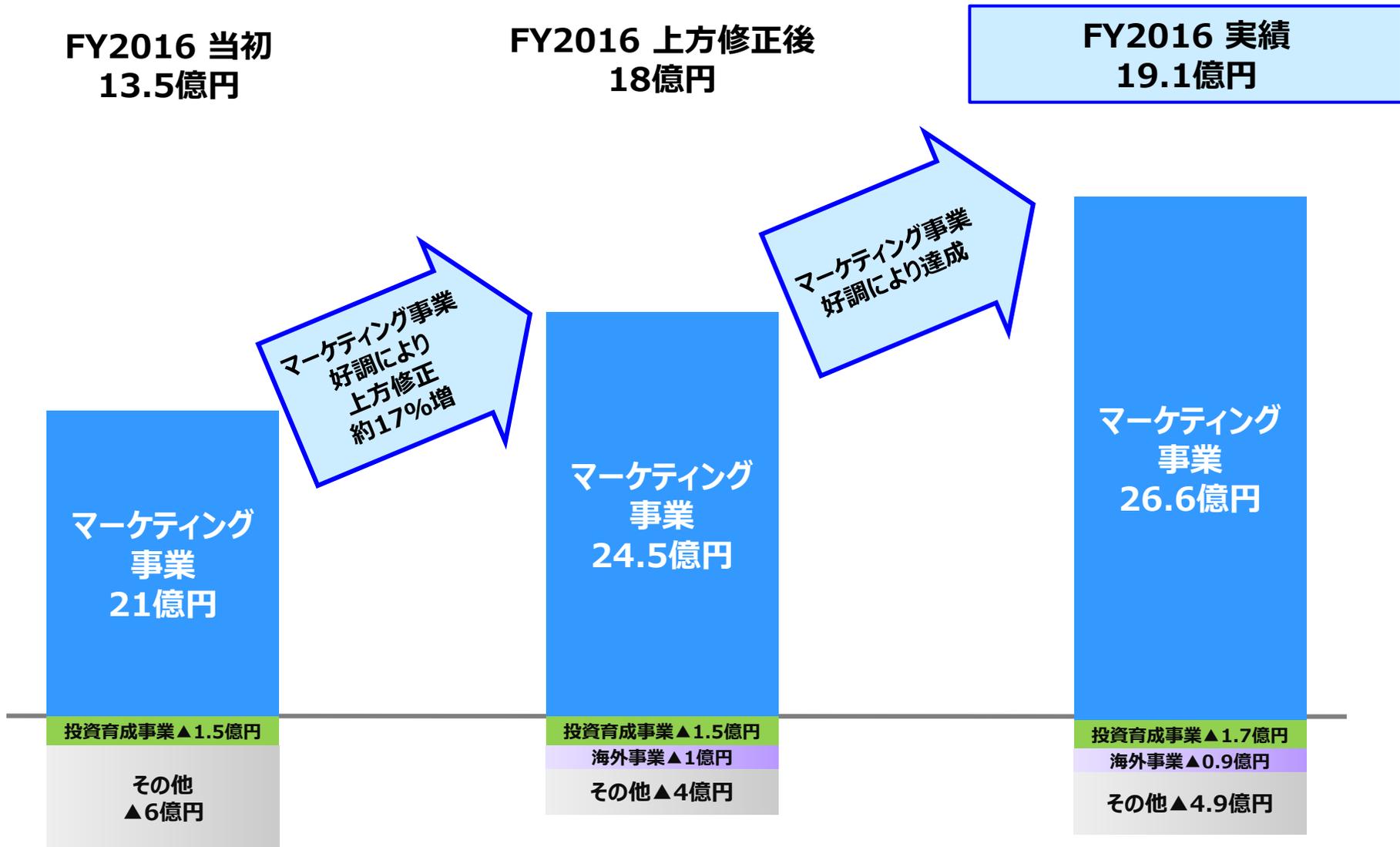
オプトベンチャーズ
ファンドへの増資による



FY2016連結予想業績結果

上方修正後の予想を全て上回り着地

	FY2016 当初 業績予想	FY2016 上方修正後 業績予想	FY2016 実績	達成率
売上高	66,000	67,000	69,815	104.2%
EBITDA	2,250	2,700	2,910	107.8%
営業利益	1,350	1,800	1,919	106.6%
経常利益	1,000	1,300	2,004	154.2%
当期純利益	270	500	745	149.1%





Q4 連結決算概要

**[連結実績] マーケティング事業売上高拡大戦略好調に推移
投資有価証券評価損発生も想定範囲内で着地**

	FY2015Q4	FY2016Q4	前年比
売上高	15,628	17,444	+11.6%
売上総利益	3,519	3,774	+7.2%
販管費	2,936	3,226	+9.8%
EBITDA	847	804	▲5.1%
営業利益	583	547	▲6.2%
経常利益	491	570	+16.0%
四半期純利益	26	▲15	—
売上総利益率	22.5%	21.6%	▲0.9P
営業利益率	3.7%	3.1%	▲0.6P
四半期純利益率	0.2%	—	—

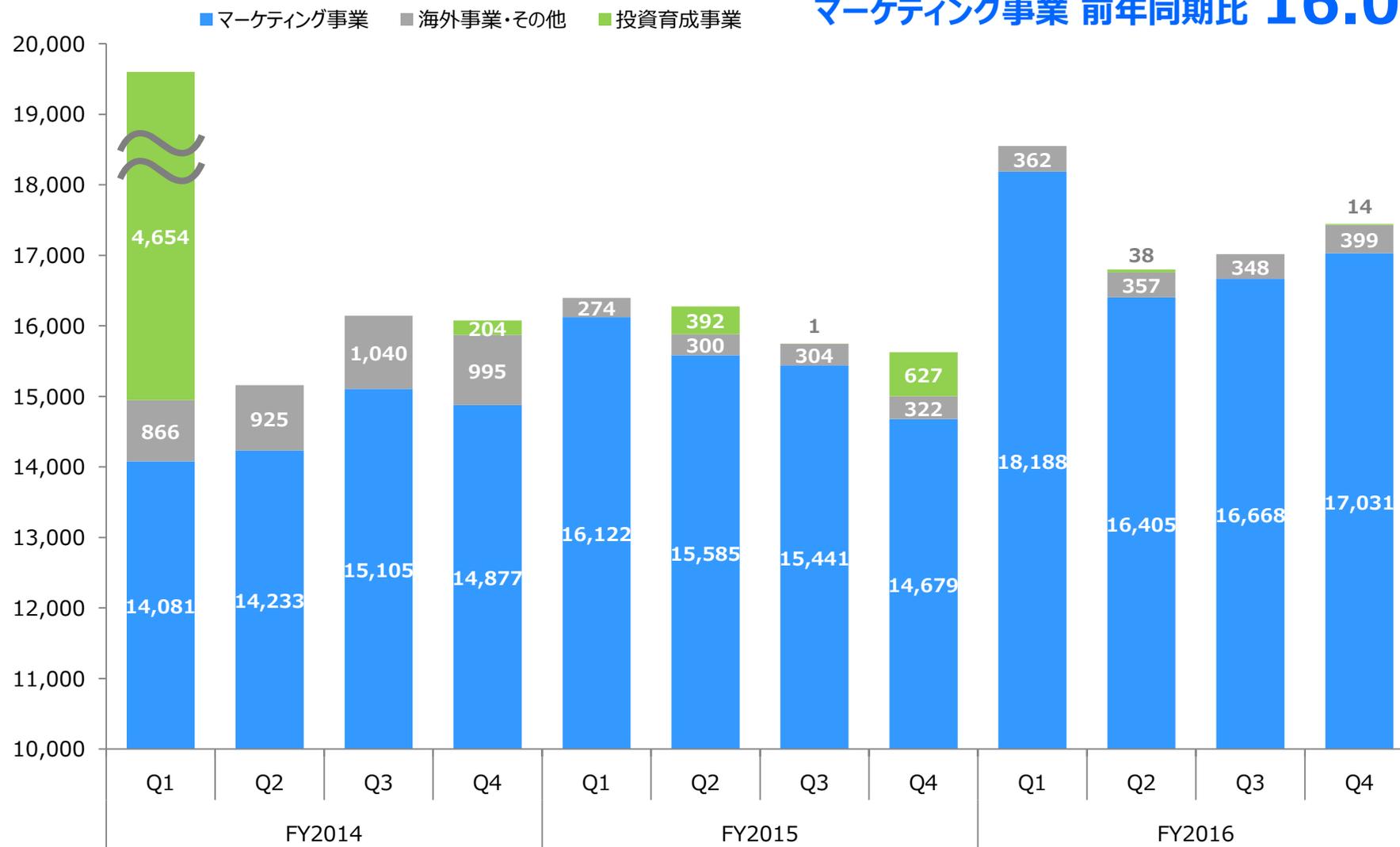
[セグメント別 売上高・営業利益]

		FY2014				FY2015				FY2016				前年比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
マーケティング事業	売上高	14,081	14,233	15,105	14,877	16,122	15,585	15,441	14,679	18,188	16,405	16,668	17,031	+16.0%
	営業利益	125	178	298	289	633	340	496	345	1,052	463	437	713	約2倍
投資育成事業	売上高	4,654	0	0	204	0	392	1	627	0	38	0	14	—
	営業利益	4,482	▲15	▲31	▲60	▲55	310	▲38	392	▲46	▲34	▲53	▲44	—
海外事業	売上高	349	416	503	480	309	358	372	383	363	355	354	407	+6.2%
	営業利益	▲46	▲70	▲2	0	▲29	▲10	▲34	▲15	▲16	▲62	▲31	14	—
その他	売上高	516	508	537	514	▲34	▲57	▲68	▲61	0	2	▲5	▲8	—
	営業利益	▲173	▲216	▲144	▲143	▲183	▲186	▲204	▲139	▲100	▲92	▲145	▲136	—
合計	売上高	19,602	15,158	16,145	16,077	16,397	16,278	15,747	15,628	18,551	16,802	17,017	17,444	+11.6%
	営業利益	4,388	▲123	120	86	363	454	219	583	889	274	208	547	▲6.2%

[売上高推移]

連結 前年同期比 11.6%増

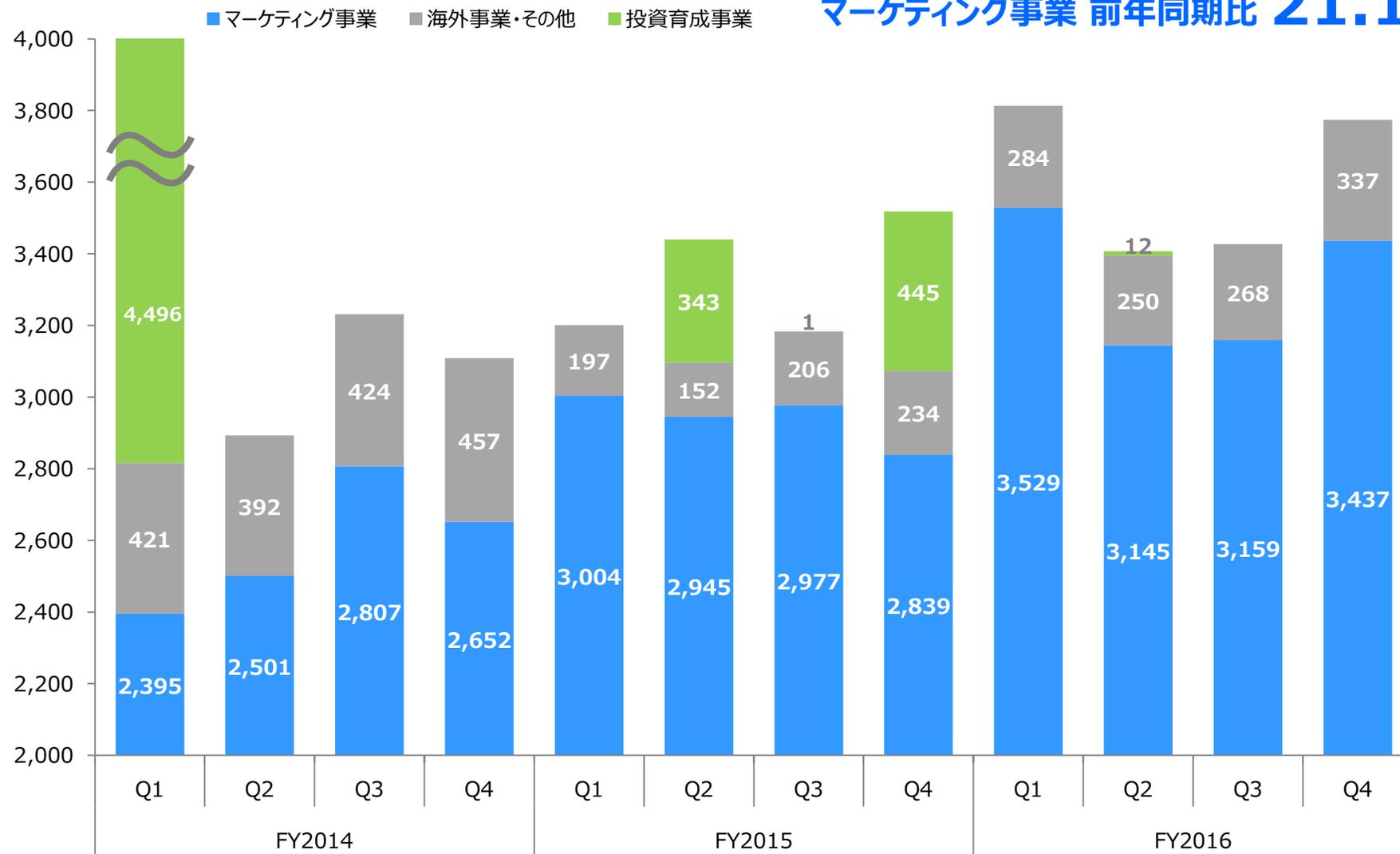
マーケティング事業 前年同期比 **16.0%増**



[売上総利益推移]

連結 前年同期比 7.2%増

マーケティング事業 前年同期比 **21.1%増**

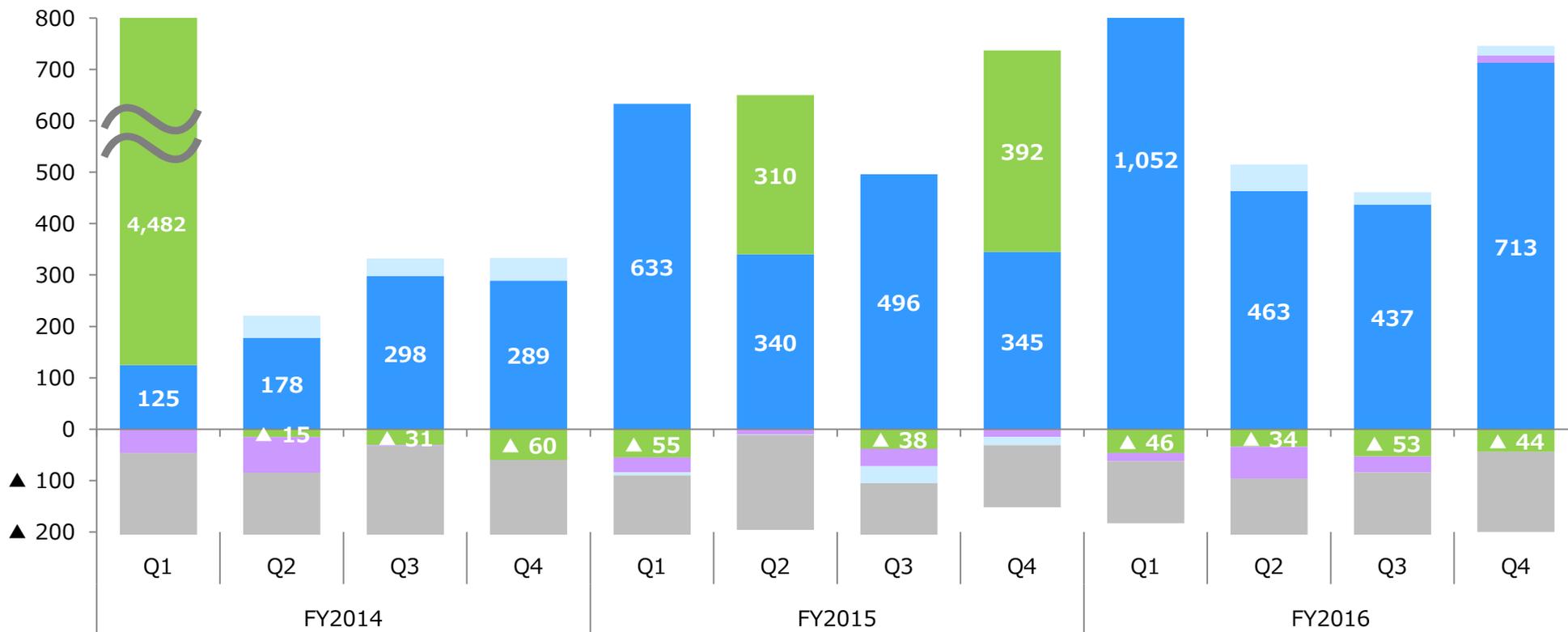


[セグメント別営業利益推移]

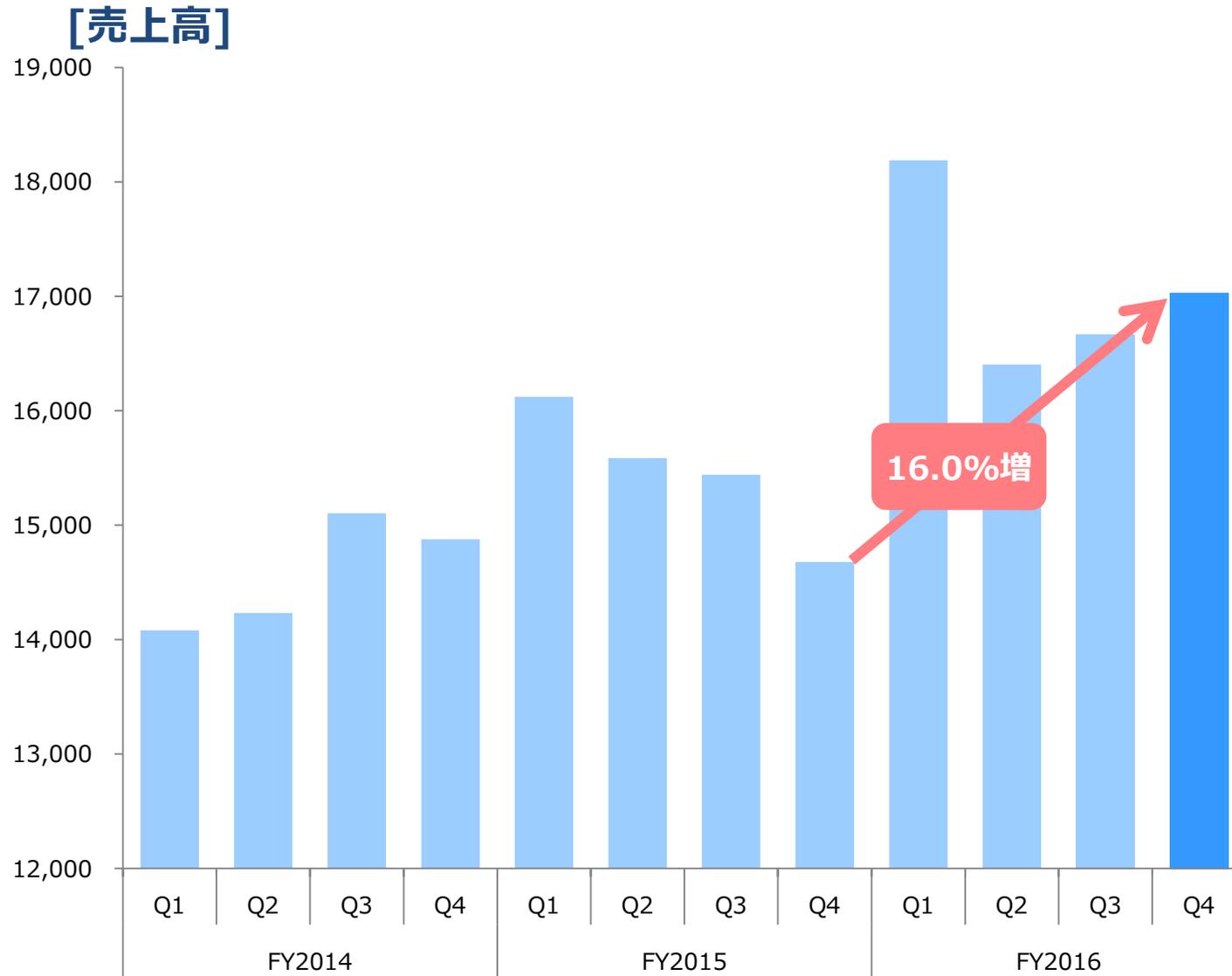
連結 前年同期比 6.0%減

マーケティング事業 前年同期比 約2倍

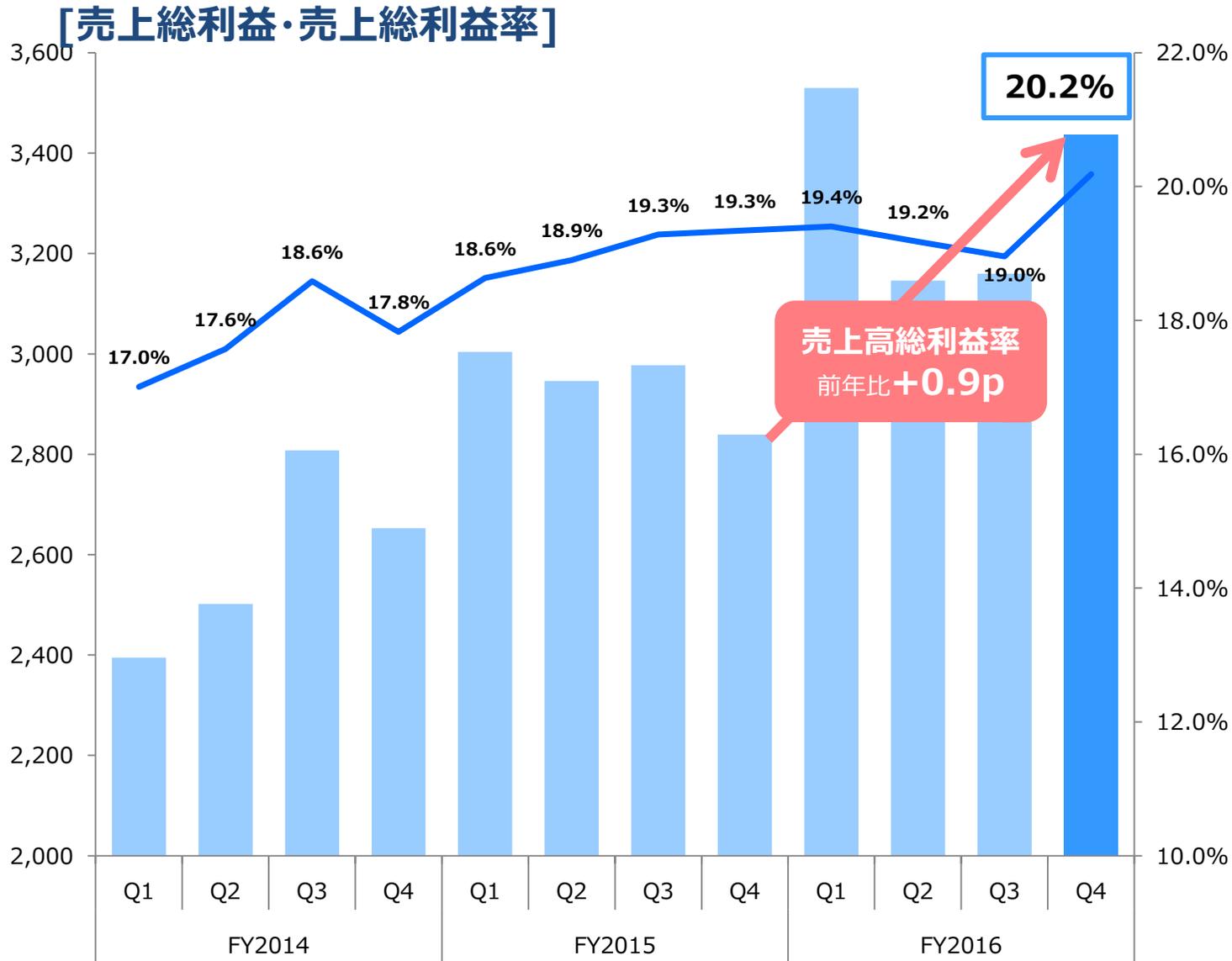
■ マーケティング事業 ■ 投資育成事業 ■ 海外事業 ■ その他 ■ 全社（調整）



営業利益合計	4,388	▲123	120	86	363	454	219	583	889	274	208	547
営業利益合計 (投資育成除く)	▲94	▲108	151	146	419	143	257	190	935	308	261	592



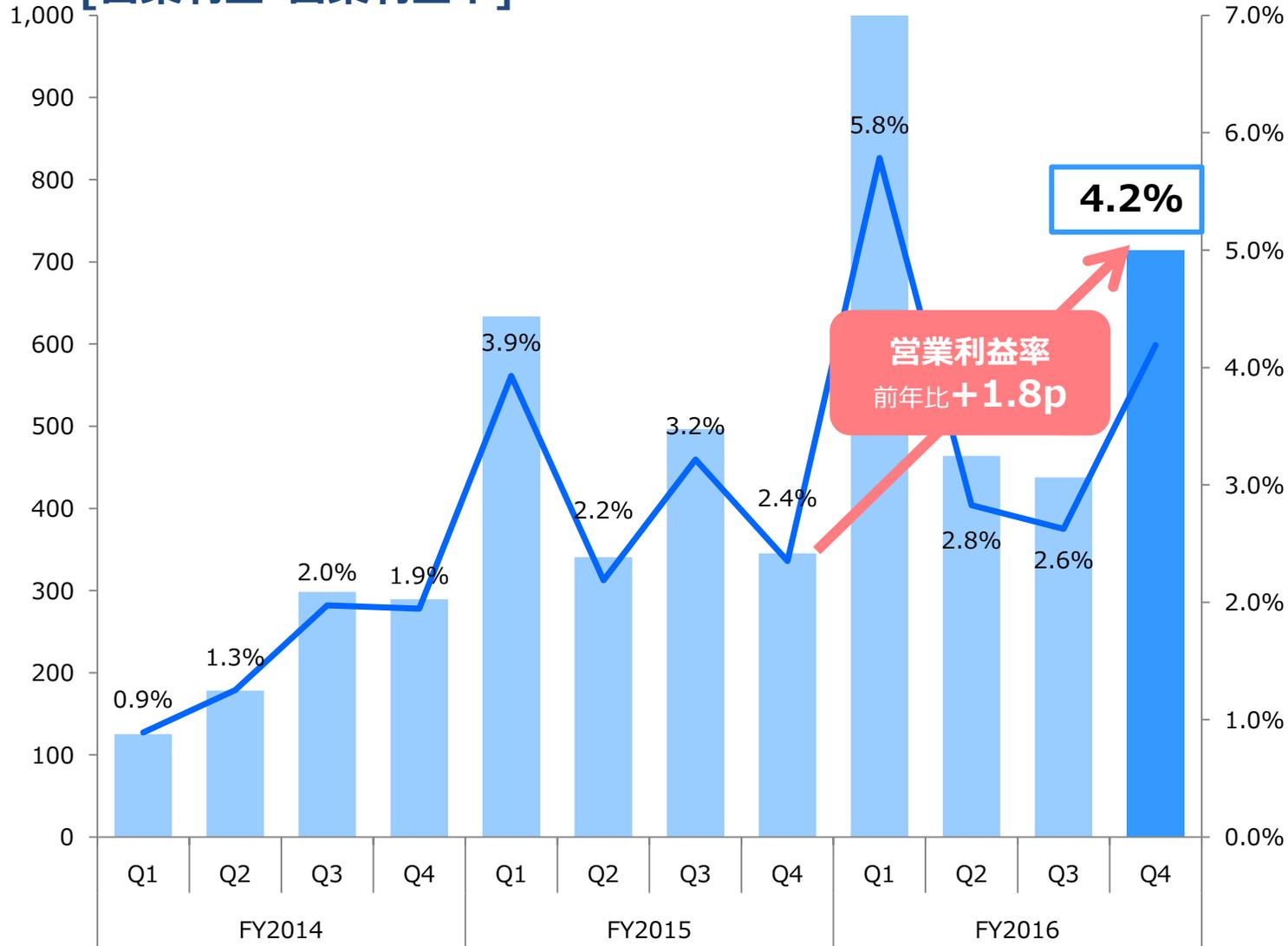
**取扱高拡大
前年比16%増**



売上総利益
大幅成長
前年比21%増

売上高総利益率
前年比+0.9p

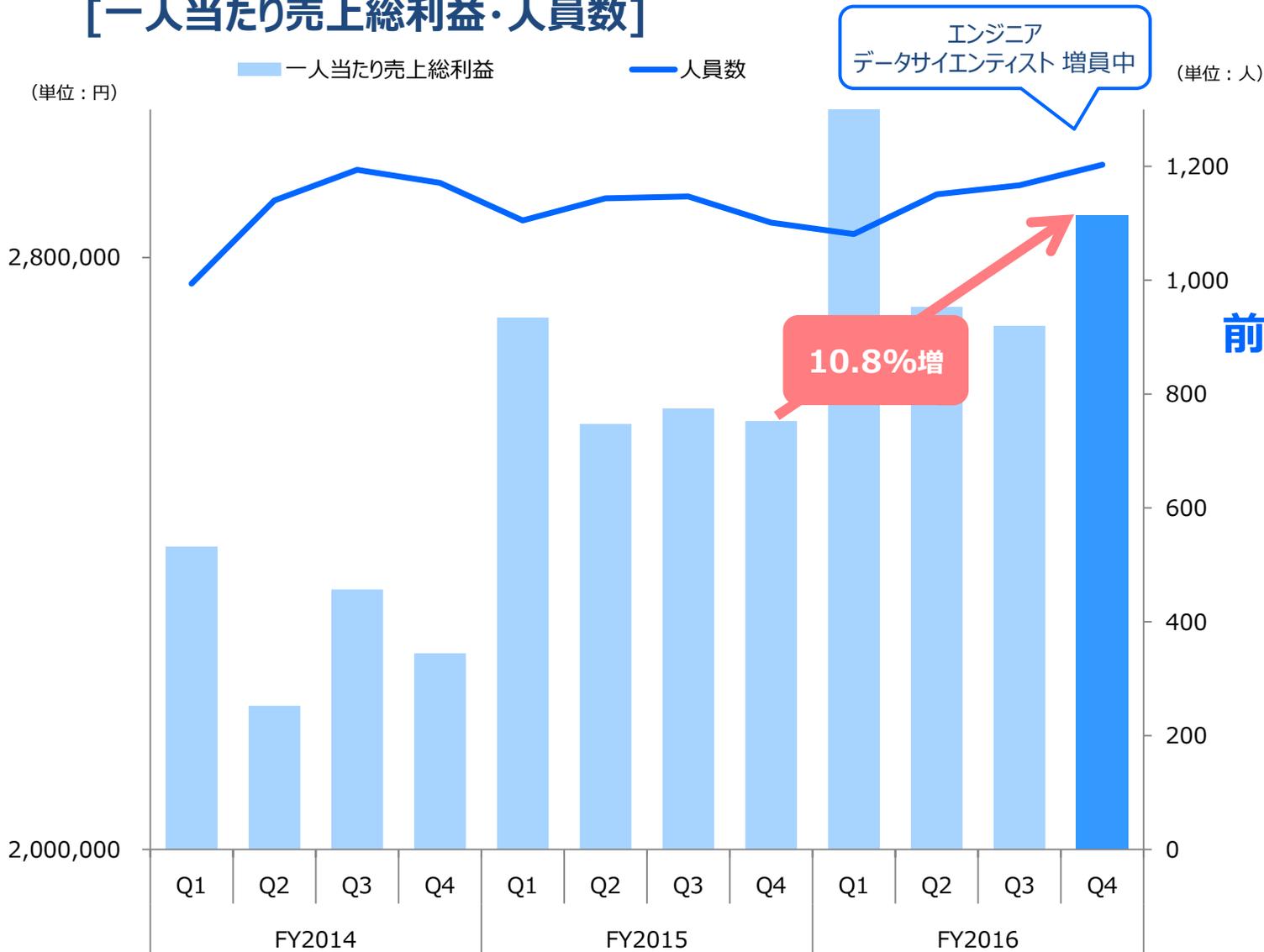
[営業利益・営業利益率]



営業利益
大幅成長
 前年比 約**2倍**

営業利益率
 前年比 +1.8p

[一人当たり売上総利益・人員数]

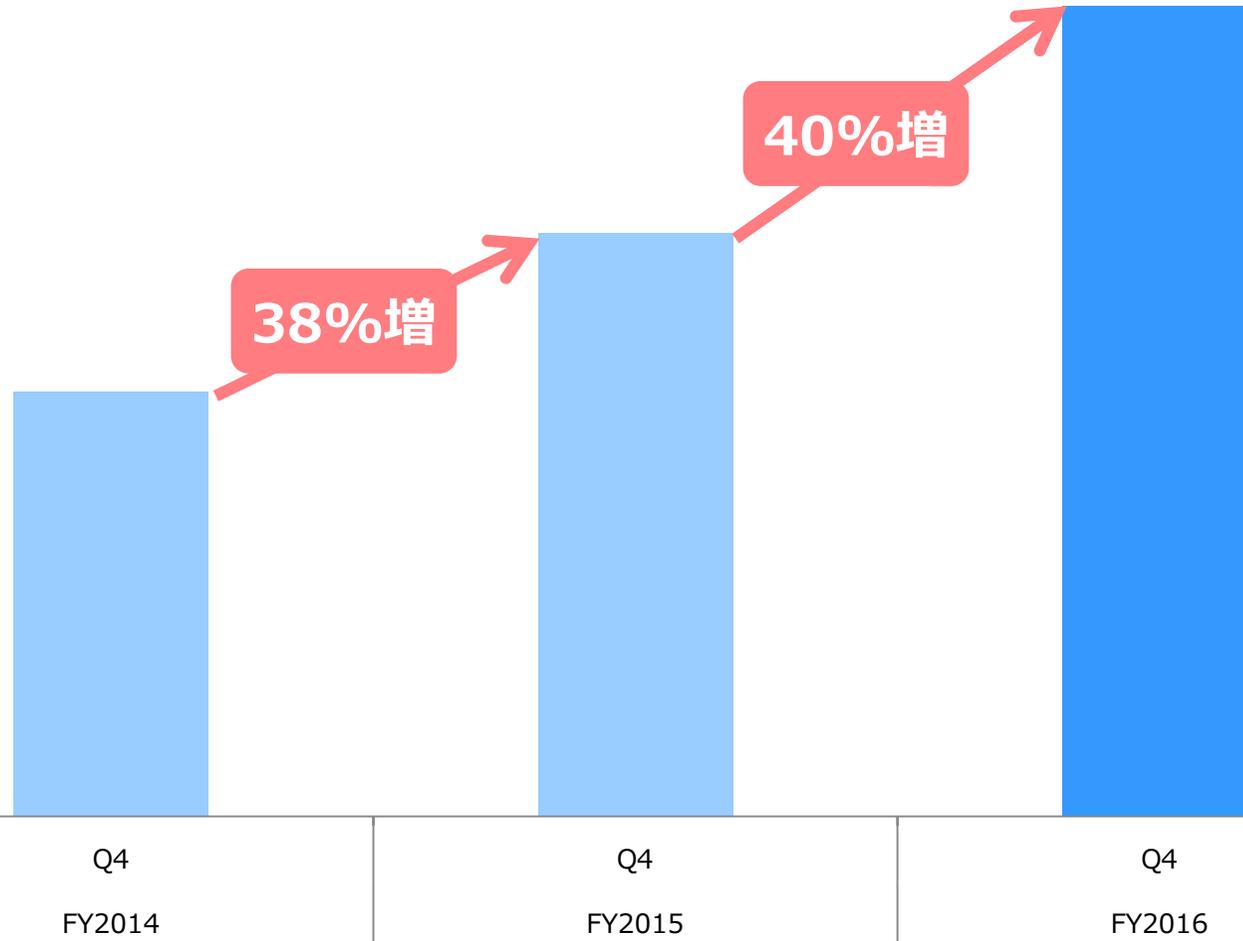


順調に推移
前年比 10.8%増

エンジニア
 データサイエンティスト 増員中

10.8%増

[アドネットワーク 売上高]



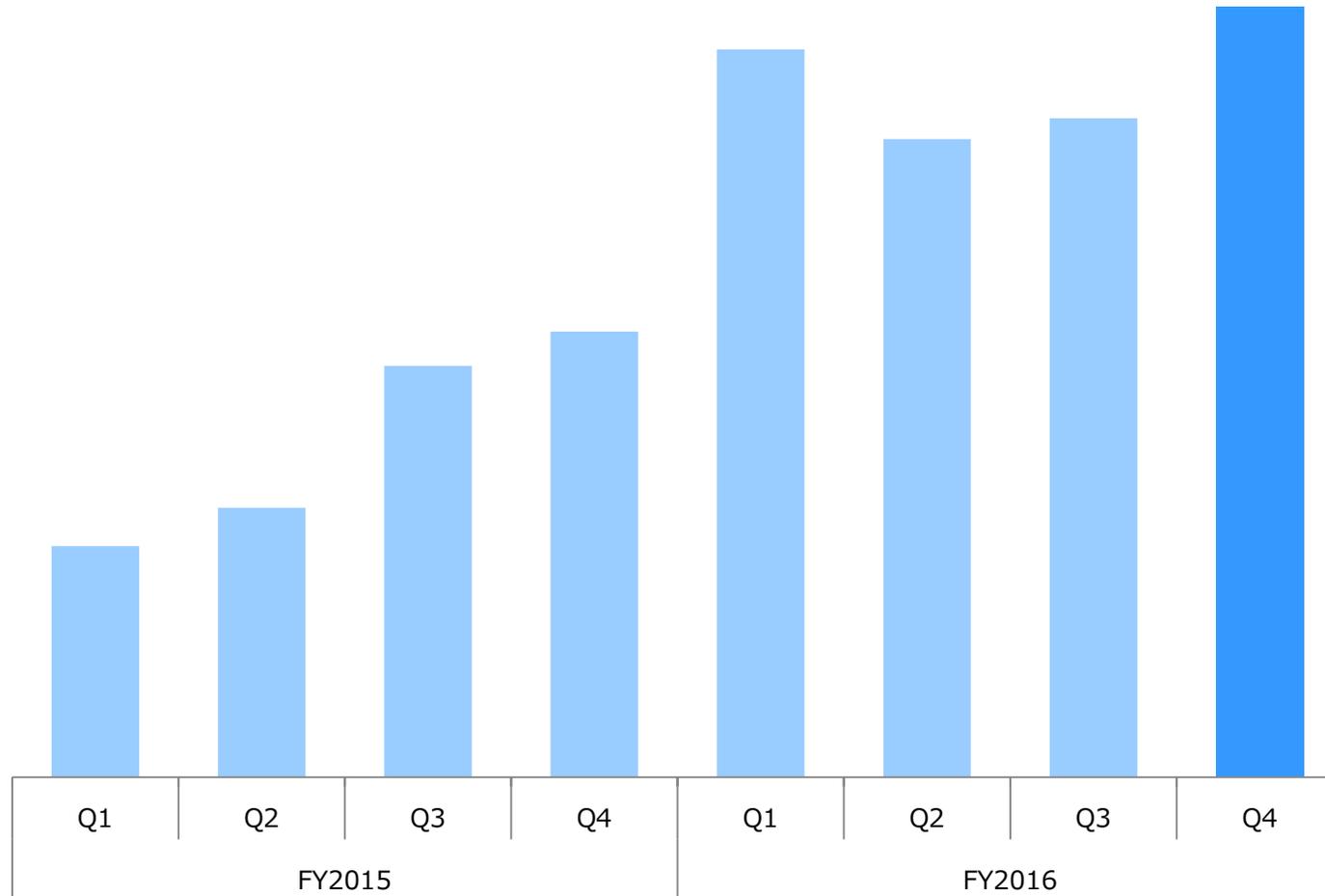
取扱高拡大中
前年比 **40%増**

[注力分野:スマートフォン構成比]



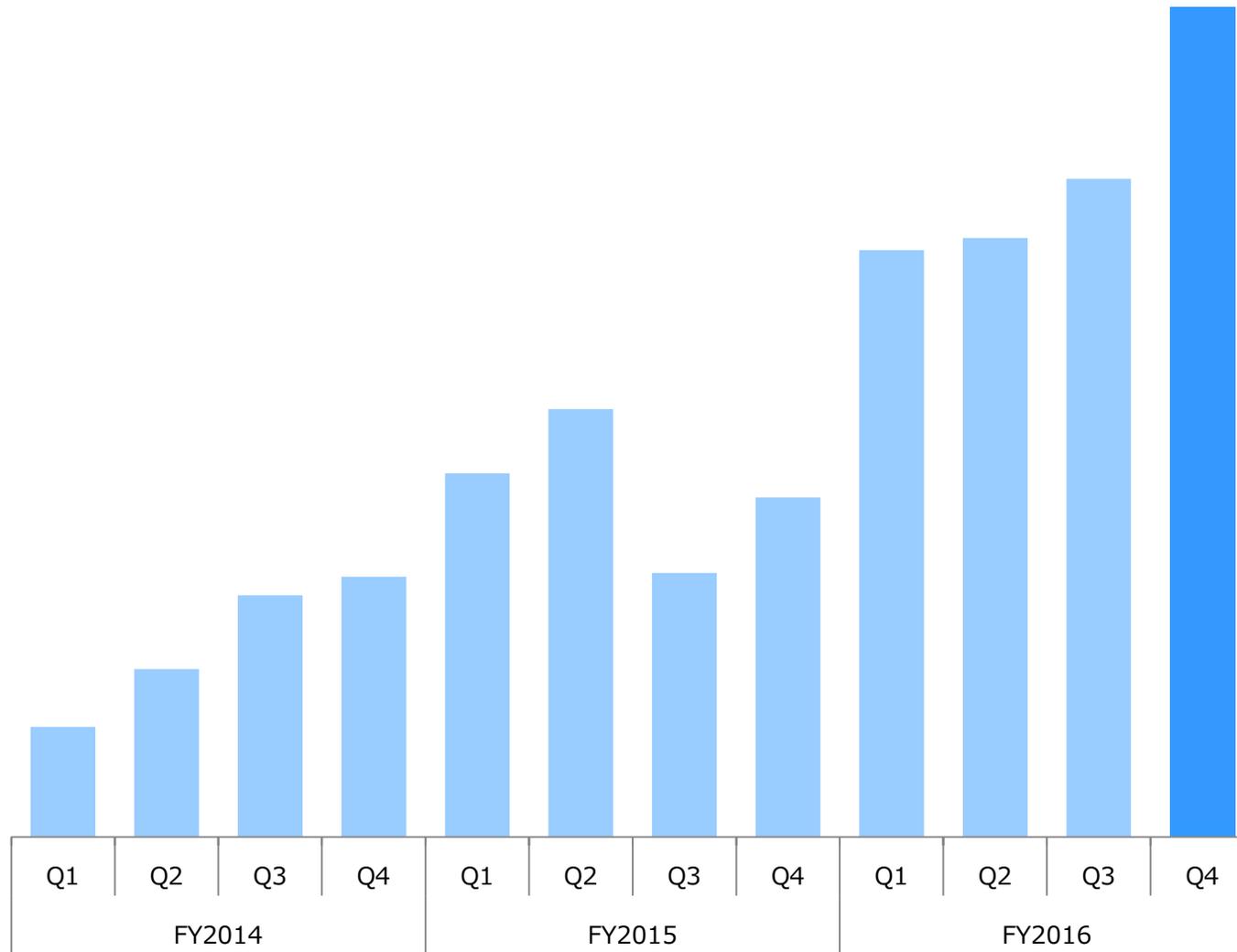
上昇継続中
前年比
約**22%増**

[注力分野:インフィード広告 売上高]



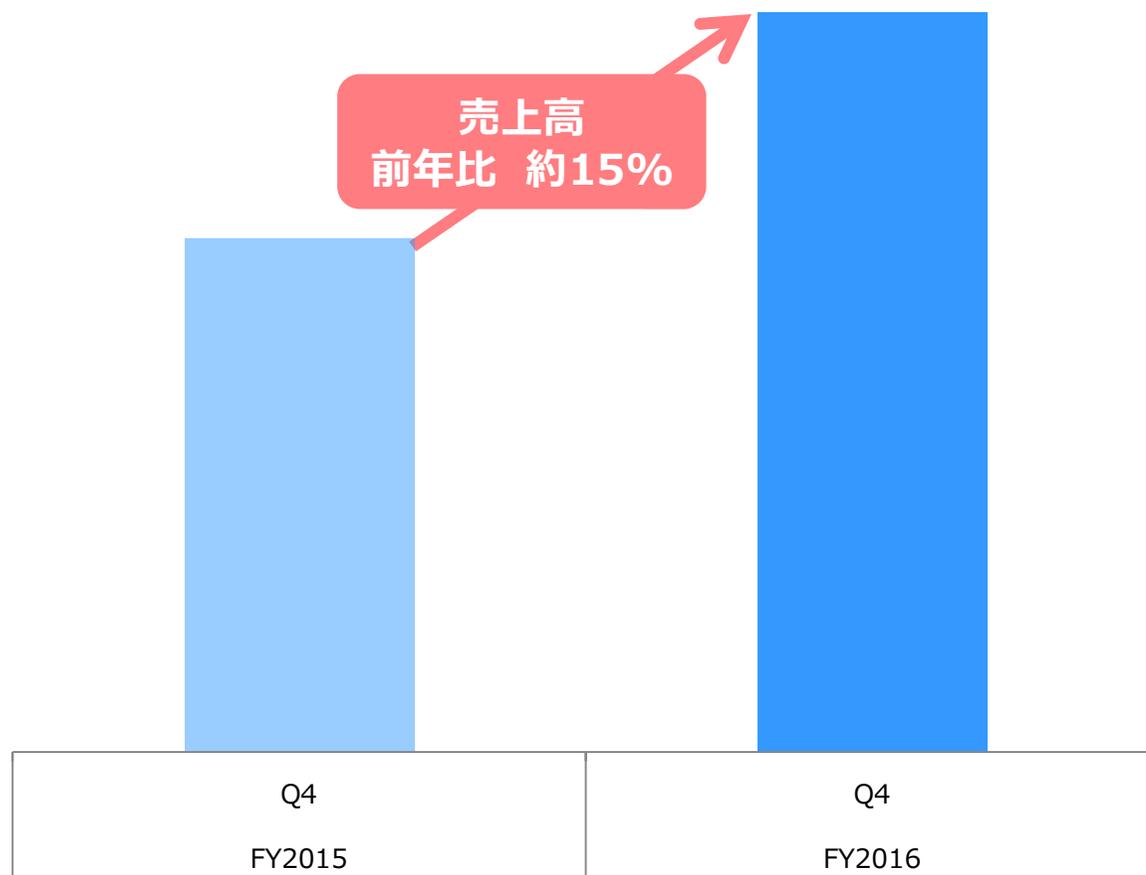
持続成長
前年比 約**1.8倍**

[注力分野:ソーシャル広告 売上高]



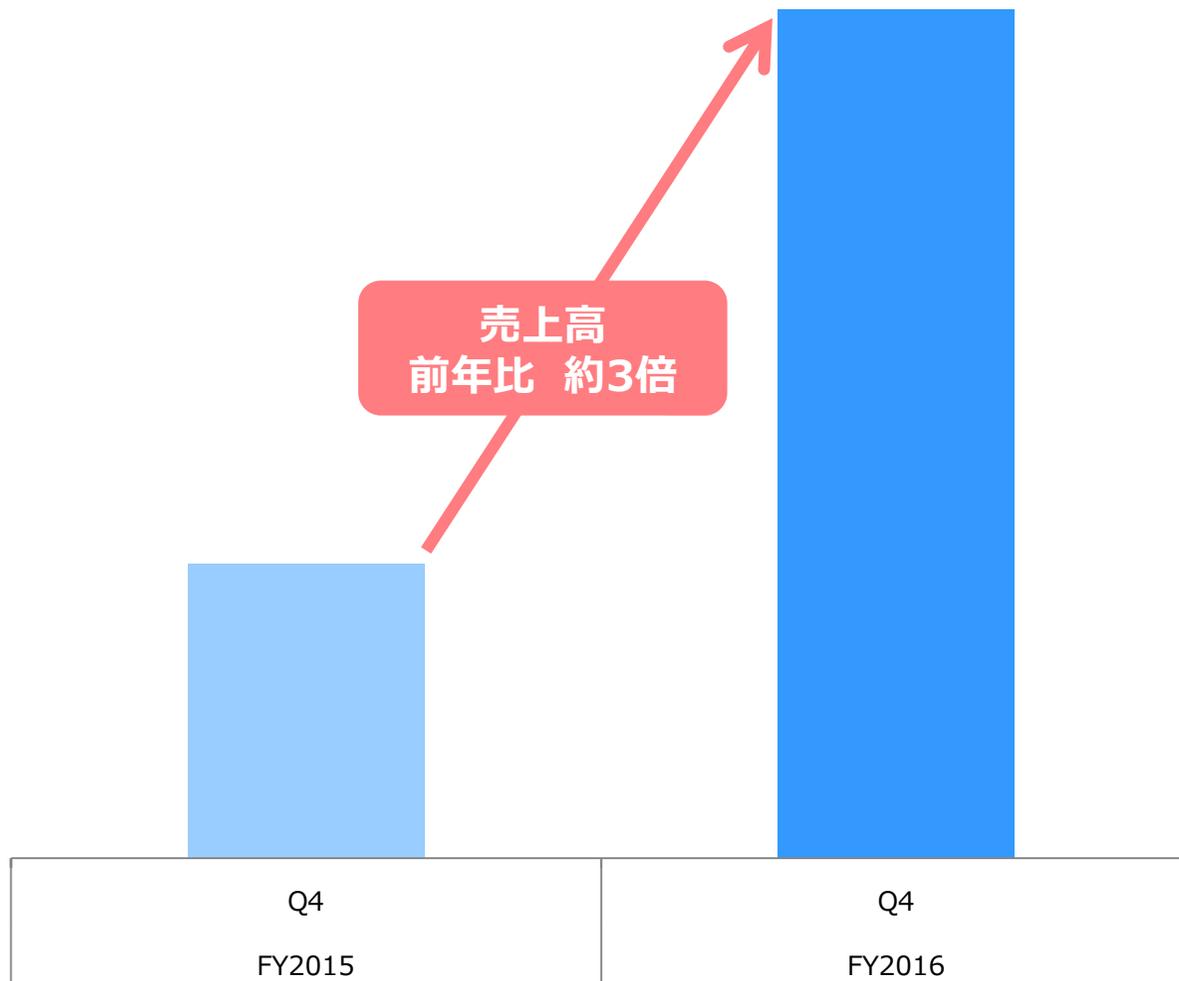
取扱高拡大
前年比 約**2.5倍**

[注力分野:動画広告関連 売上高]



好調に成長
前年比
約**15%増**

[注力分野:LINE 売上高]



取扱高拡大中
前年比 約3倍

4

目指す姿





—— オプトグループのビジョン ——

新しい価値創造

デジタル産業革命を「創造・牽引・支援」の立役者へ



存在意義

自立人材の集合体（仲間達）と共に、
デジタル産業革命を創造、牽引、支援し、
「新しい価値創造」
に挑戦し続け、未来の繁栄を創る！

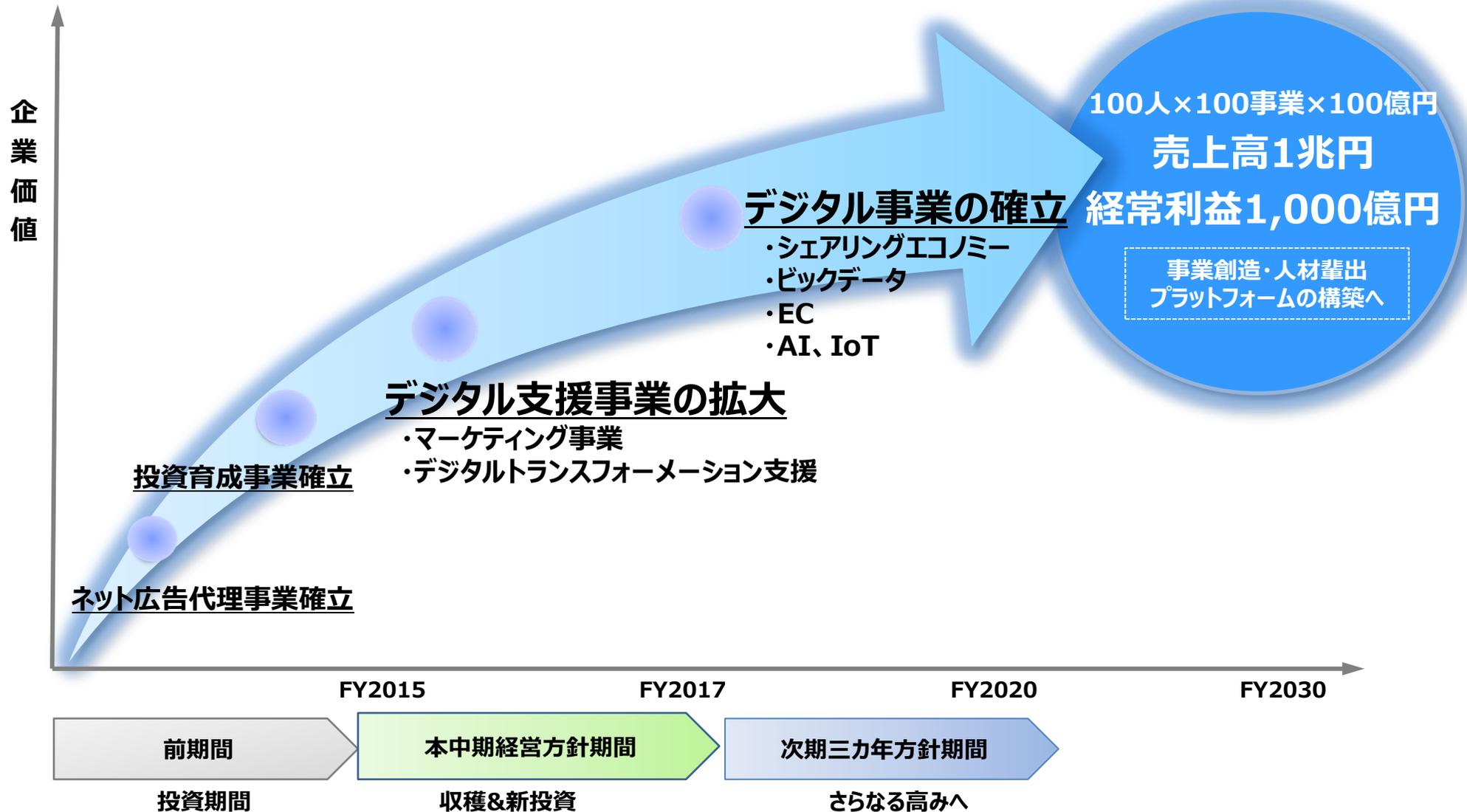
ビジョン

2030年 オプトグループ
売上高1兆円、経常1,000億円
100人×100事業×100億円

イズム

- 1.先義後利
- 2.チャレンジ（常に変革し続ける）
- 3.楽天主義（プラス思考）
- 4.社員の幸せ（自立）こそ重要
- 5.一人一人が社長

デジタル産業革命の中で、グループ一丸となりデジタル領域総合サポートと、自ら事業の展開へ



5

グループ経営方針・事業戦略



個別最適からグループ最適へ

“シナジー効果”により更なる成長加速へ

各事業の強み・アセット活用により成長加速へ

- ・日本全国販売網
- ・地方24拠点(拠点数No.1)
- ・ネット広告大手ノウハウ、人材、ネットワーク



- ・海外拠点とアジアネットワーク
- ・外資唯一の中国
中国国家広告PJ認定企業



シナジー創出



- ・8つのベンチャー支援
- ・ネットワーク・ノウハウ
- ・事業立上仕組み

～シナジー効果により更なる成長加速へ～

マーケティング 事業

売上拡大（顧客数&単価増）

- ✓ 新規大口顧客開拓強化
- ✓ 圧倒的に強い地方市場更なる強化へ
- ✓ グループ連携によるクロスセル販売

投資育成事業

事業シナジー創出

- ✓ ポートフォリオ見直・最適化へ
- ✓ 既存投資先育成・連携強化
- ✓ 連結新事業の立上・買収強化

海外事業

グループ連携強化

- ✓ 海外ネットワーク活用、新規顧客開拓
- ✓ インバウンド・アウトバウンド支援の強化



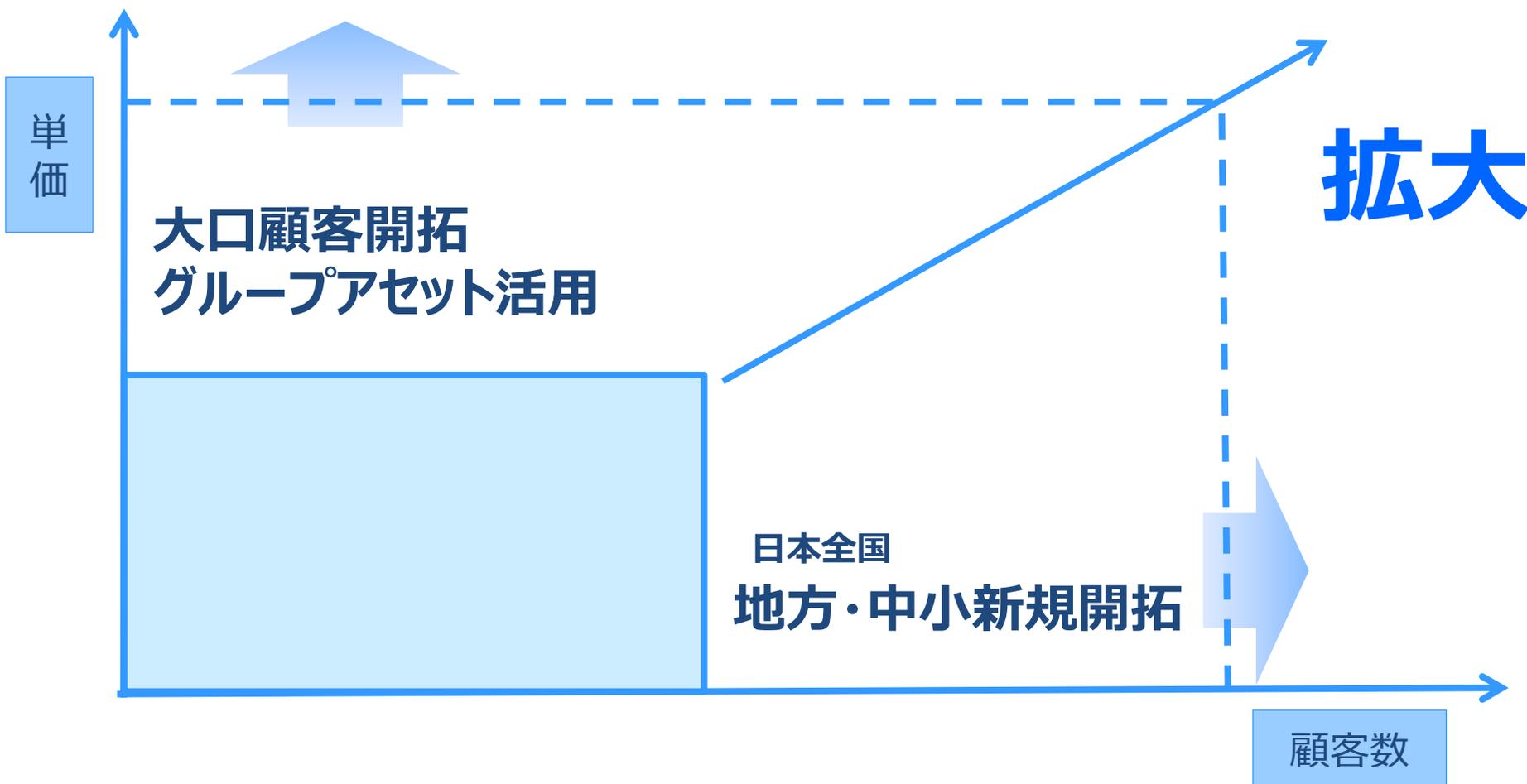
マーケティング事業



売上シェア**拡大**へ

採算性改善施策 から **売上拡大フェーズ**へ

$$\text{シェア拡大} = \text{顧客数} \times \text{顧客単価}$$



オプトグループの強みアセット活用

新規
開拓

新規開拓と地方展開強化で顧客のデジタルシフト支援

大口顧客

専門部隊組成
ノウハウ構築中

+

地方
中小顧客

日本全国ネットワーク網
地方拠点圧倒的No.1

+

新業種

新たな業種への挑戦

単価
アップ

グループ連携によるクロスセル

Opt Technologies

エンジニア集団(200名)
テクノロジー
事業開発

+

Data Science Lab

データサイエンティスト集団
(3,000名)
Ai, IOT

+

自社商品

ADPLAN



投資育成事業



積極的
投資から “事業シナジー創出”

グループ価値最大化へ

これまでの実績

売却益によりグループに還元

- ・総投資社数 : 150社
- ・総投資額 : 250億
- ・評価額 : 450億

オプトグループの強み

8つのベンチャー支援サービス

管理部門のシェアサービス	経営指導
経営チーム斡旋	顧客紹介
人材支援	eマーケティング支援
資金	米国最新情報

人材
(事業立上経験者)

社内体制
(機能別3社)

業界内ネットワーク
(情報・リファレンス)

これまで

売却益により
グループに還元

- ・業界ネットワーク
- ・ノウハウ
- ・事業立上の仕組み

活用

これから

より“事業シナジー創出”強化へ

- ✓ポートフォリオ見直し・最適化
- ✓既存投資先育成・連携強化
- ✓グループ内新事業の立上・買収強化

新規立上


Opt Holding グループ

育成・支援



海外事業

アジアを中心とした販売促進ネットワーク活用 新規顧客開拓・インバウンド・アウトバウンド支援の強化

- ・越境EC
- ・外資唯一の中国国家広告PJ認定企業

 シンガポール

 中国

 バンコク

 シンガポール

 マレーシア

 台湾

 韓国



 米国


オプトグループ



FY2017業績予想・三カ年計画に向けて

シェア拡大「新規顧客開拓」×「顧客単価増」

～グループ連携強化によりシナジー創出とグループ最適化により更なる利益性の向上へ～

	FY2016 実績	FY2017 予想	前年比
売上高	69,815	80,000	+14.6%
EBITDA	2,910	3,350	+15.1%
営業利益	1,919	2,400	+25.1%
経常利益	2,004	1,750	▲12.7%
当期純利益	745	1,000	+34.1%

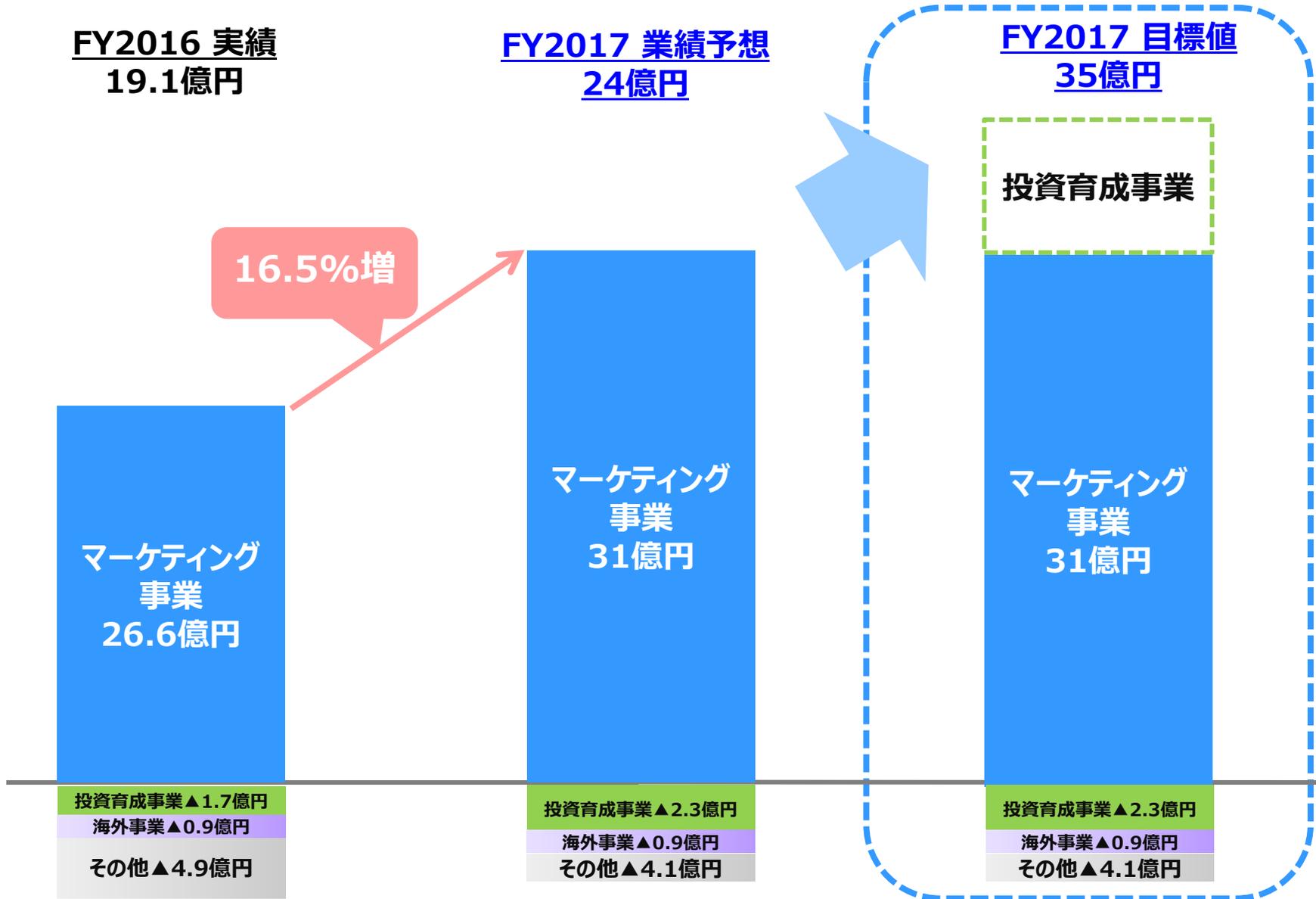
※業績予想には営業投資有価証券の売却は見込まずにコストのみ含めております。

三カ年計画

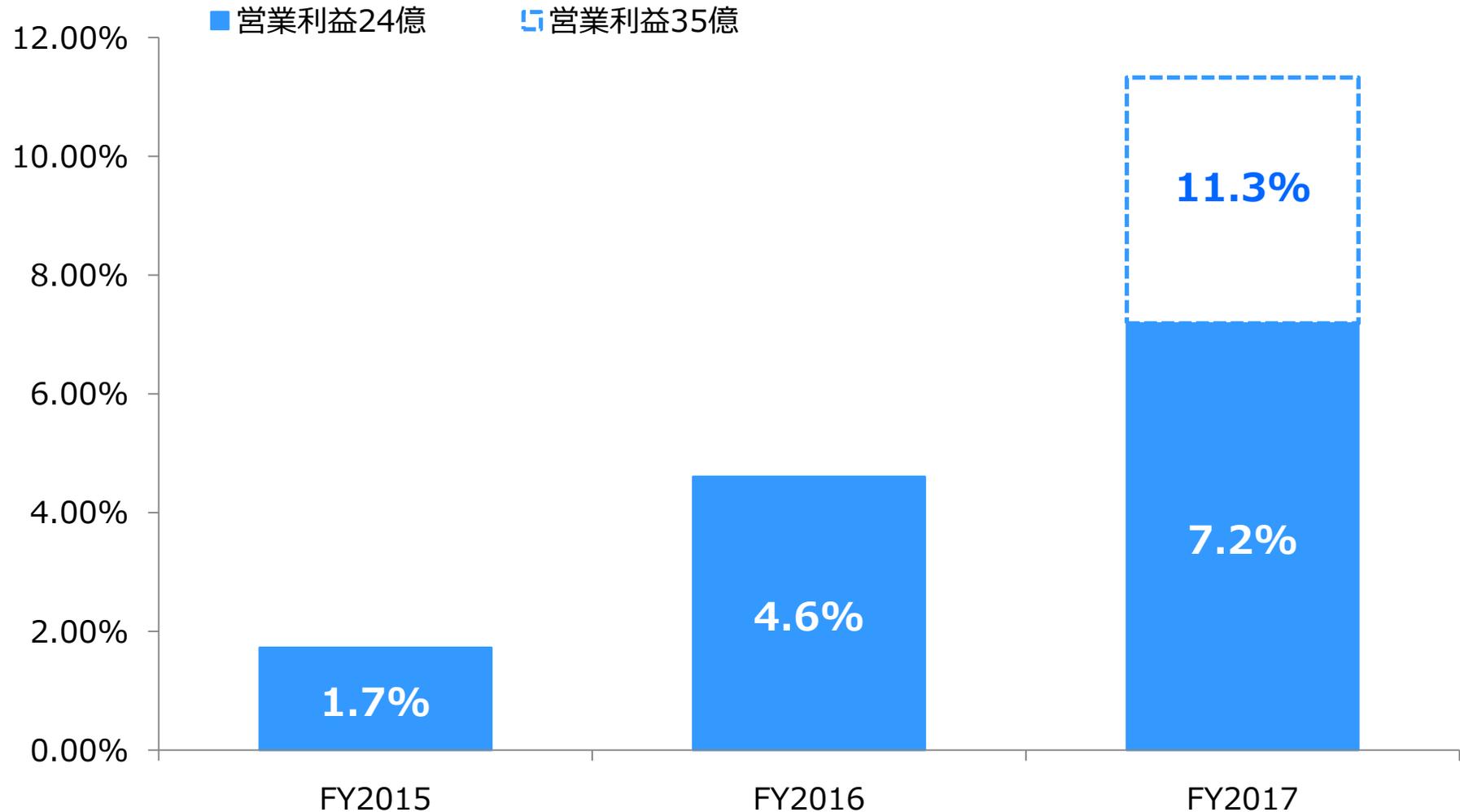
	FY2017 目標
売上高	90,000
EBITDA	4,800
営業利益	3,500
経常利益	3,890
当期純利益	1,680
ROE	8~10%

進捗状況

	FY2015 実績	FY2016 実績	FY2017 予想
売上高	64,052	69,815	80,000
EBITDA	2,689	2,910	3,350
営業利益	1,620	1,919	2,400
経常利益	1,191	2,004	1,750
当期純利益	267	745	1,000
ROE	1.7%	4.6%	7.2%



当期純利益増額・自己株取得により、ROE改善



7

お知らせ

- ✓ グループ経営に向けたガバナンス強化施策
- ✓ 電通との資本・業務提携解消について
- ✓ 株主還元

指名・報酬諮問委員会(任意)の設置へ 2017年4月より設置予定

2015年4月～

持株会社体制へ
移行
オプトホールディング
誕生

2016年4月～

監査等委員会
設置会社へ移行

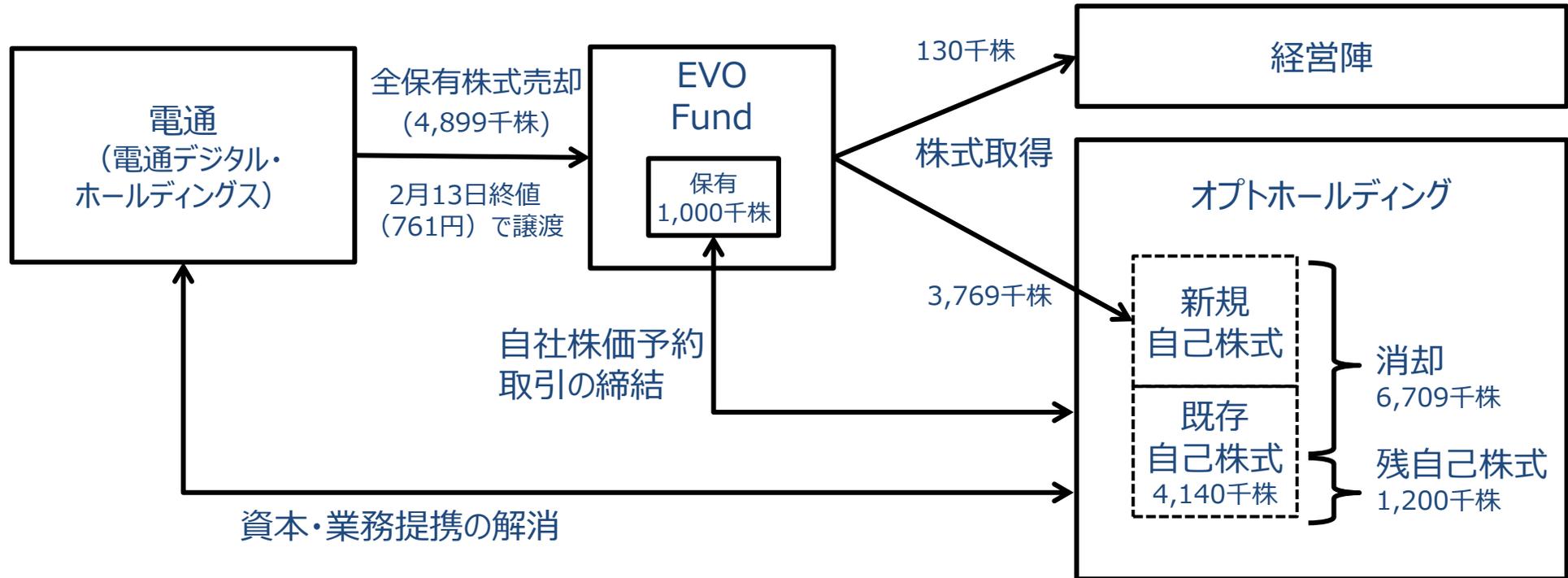
2017年4月～

指名・報酬諮問
委員会(任意)設置

■背景

インターネット広告事業の環境変化や、資本・業務提携の目的に対して、一定の成果を達成したと判断し、提携解消に両者合意

■2月13日・14日公表の各種リリースにおける概要



	平成28年12月31日時点 株数（議決権比率）	平成29年2月13日譲渡後 株数（議決権比率）	平成29年2月14日譲渡後 株数（議決権比率）	平成29年2月28日 自己株式消却後 株数（議決権比率）
株式会社電通デジタル・ホールディングス	4,899,000株 (18.87%)	—	—	—
EVO FUND	—	4,899,000株 (18.87%)	1,000,000株 (3.85%)	1,000,000株 (4.50%)
当社（自己株式）	4,140,000株	同左	7,909,000株	1,200,000株
株式会社タイム・アンド・スペース（※1）	260,800株 (1.00%)	同左	390,800株 (1.56%)	同左 (1.76%)
野内敦 （当社取締役）	885,000株 (3.41%)	同左	同左	同左 (3.99%)
H I B C 株式会社 （※2）	4,899,200株 (18.88%)	同左	同左	同左 (22.08%)

※1:当社取締役 野内敦が全株式を所有する資産管理会社

※2:当社代表取締役社長 鉢嶺登が全株式を所有する資産管理会社

＊ 関連するリリースにつきましては下記をご確認ください ＊

《2月13日》

タイトル名	リンク先
本日の一連のリリースに関する補足資料（全体像）	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3873.pdf
株式会社電通との資本・業務提携の解消に関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3872.pdf
主要株主の異動（予定）に関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3871.pdf
EVO FUNDによる株式会社オプトホールディング株式（証券コード2389）の買付けに関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3870.pdf
株式会社タイム・アンド・スペースによる 株式会社オプトホールディング株式（証券コード2389）の買付けに関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3869.pdf
自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け 並びに自己株式の消却に関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3868.pdf
自社株価予約取引契約の締結に関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3867.pdf

《2月14日》

タイトル名	リンク先
自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果および自己株式取得終了に関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3877.pdf
主要株主の異動に関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3878.pdf
自社株価予約取引の内容確定に関するお知らせ	http://www.opt.ne.jp/files/topics/3879.pdf

＊ 当社のIRサイト：<http://www.opt.ne.jp/holding/ir/release/>

自己株式取得・消却
**1株当たり利益
上昇**

取得：12.52% ※1
消却：22.30% ※2

配当金
**増配
前年比+3円**

16円00銭

2016年12月31日時点の発行済株式総数30,089,600株

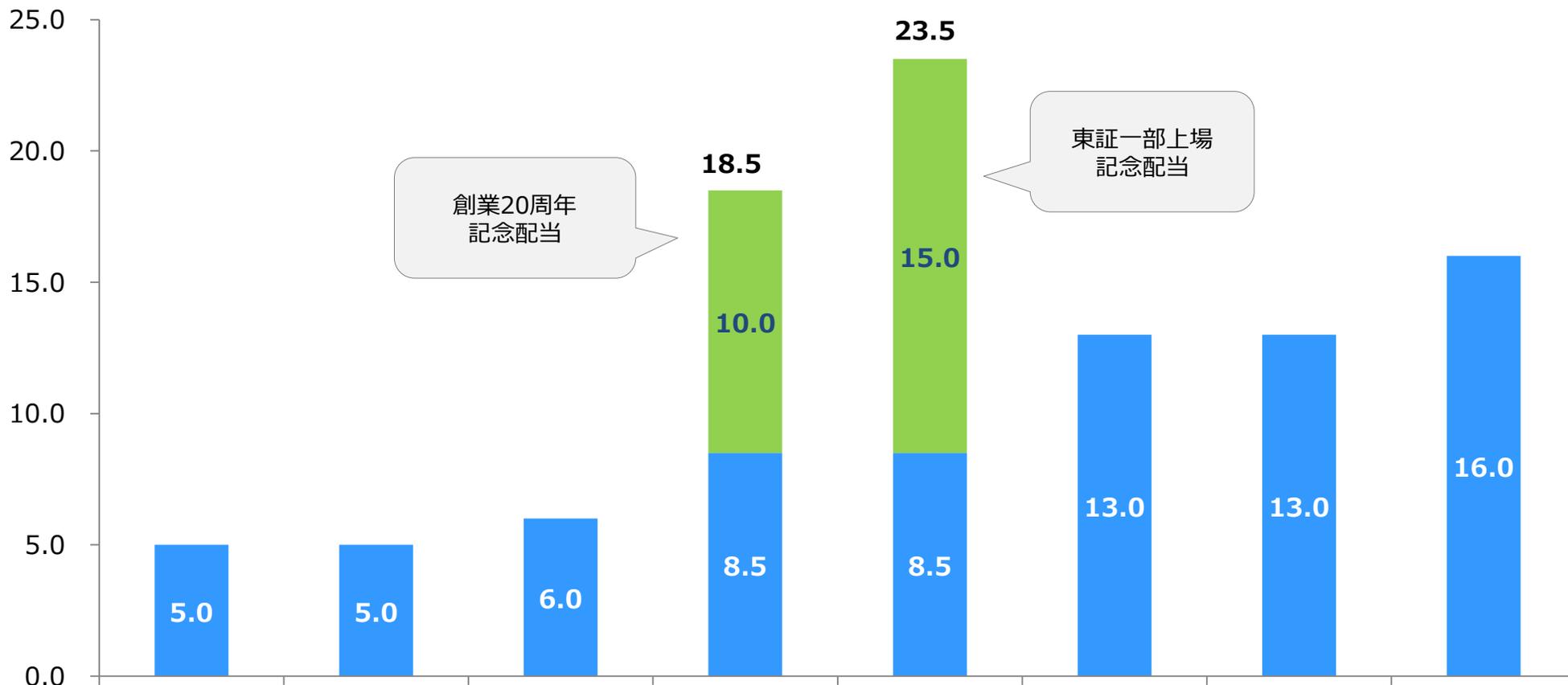
※1：今回取得自己株式3,769,000株

※2：従前保有自己株式4,140,000株+今回取得のうち2,569,000株=6,709,000株を消却

■3円増配：16円00銭 (株主総会決議事項)

単位：円

■ 普通配当 ■ 記念配当





Opt Holding

新しい価値創造

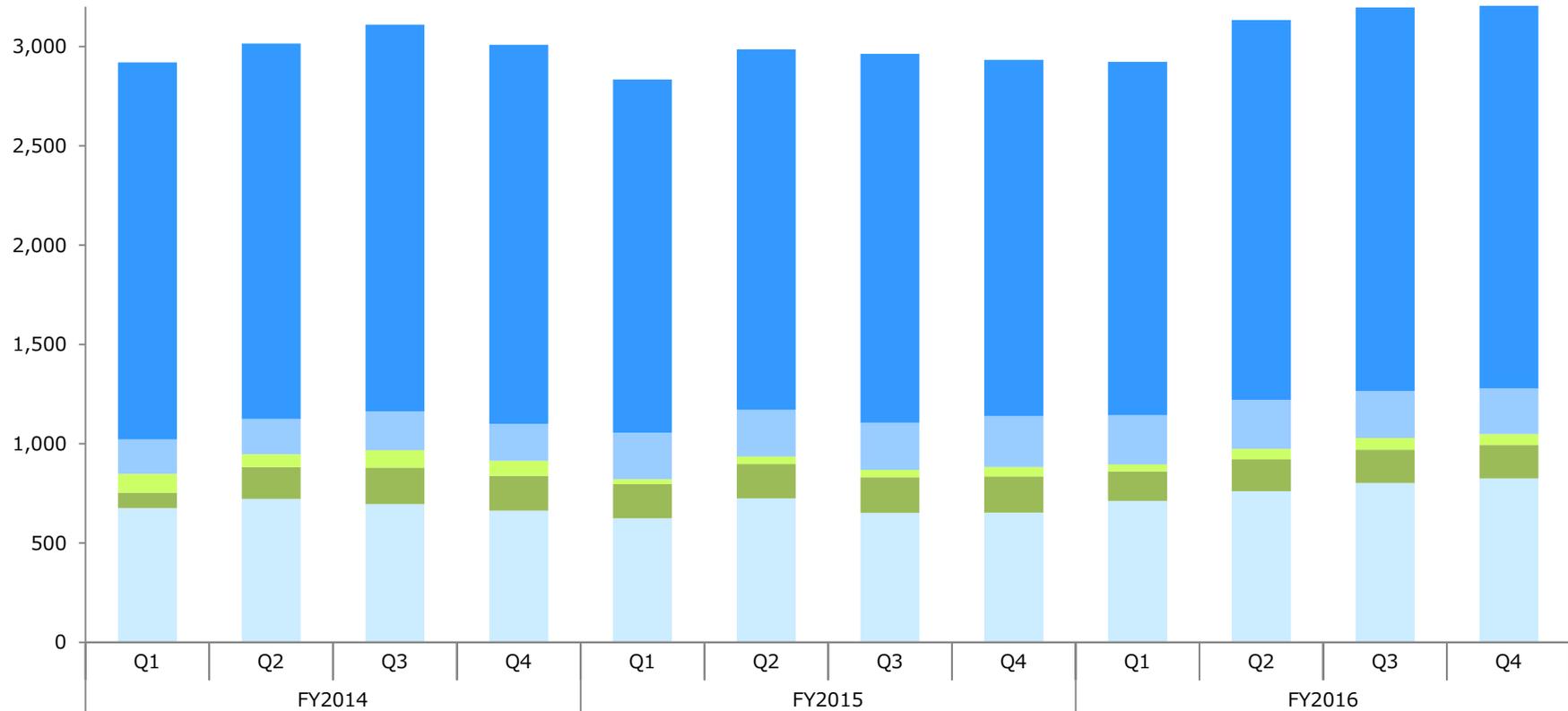
～デジタル産業革命を「創造・牽引・支援」の立役者へ～

8

參考資料

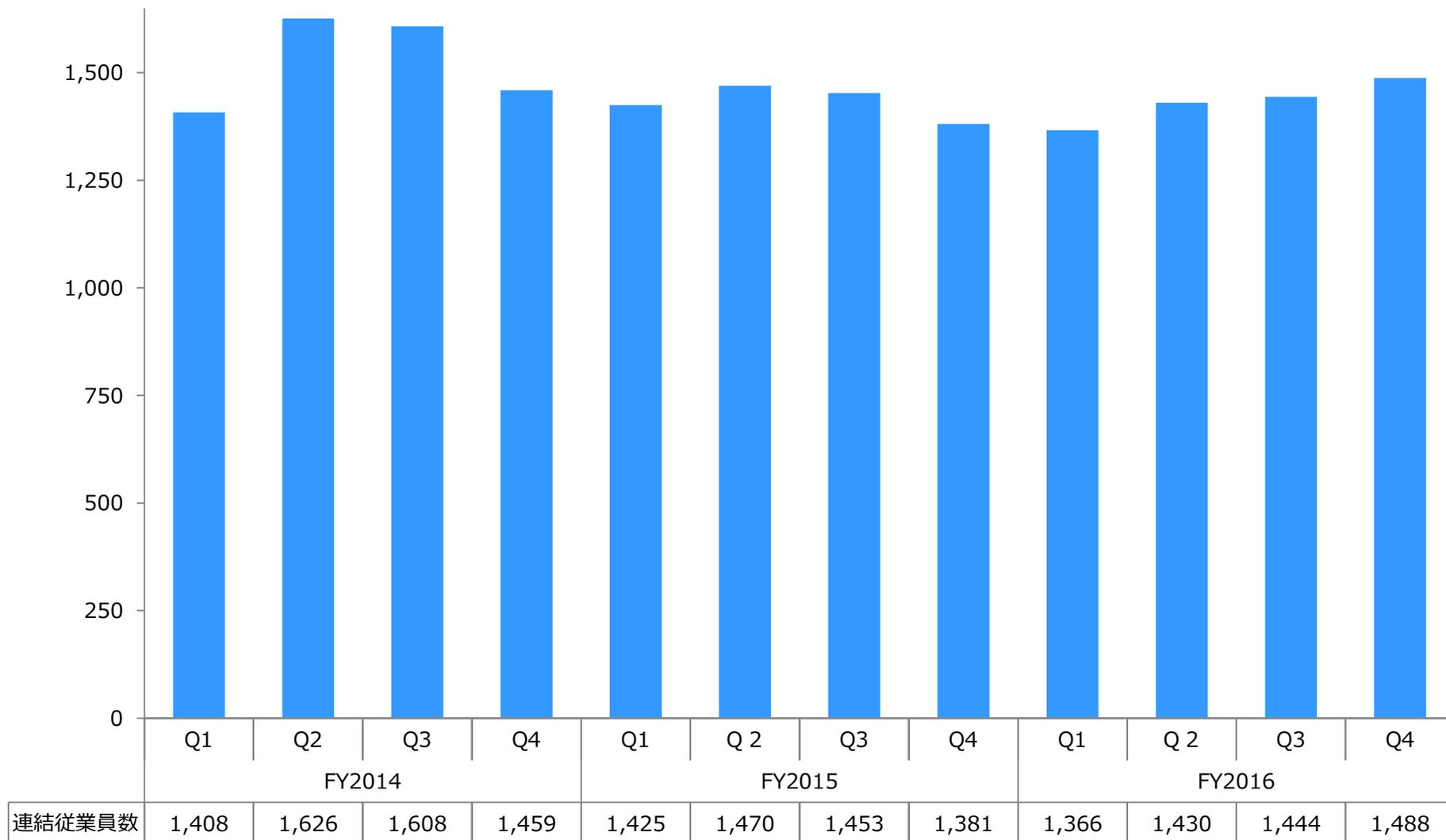


[販売管理費推移]



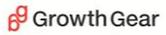
販管費合計	2,924	3,017	3,111	3,011	2,836	2,986	2,966	2,937	2,924	3,134	3,200	3,226
■人件費	1,900	1,891	1,947	1,910	1,779	1,815	1,858	1,795	1,780	1,913	1,932	1,946
■賃料	173	177	195	186	234	235	238	257	248	246	237	230
■広告宣伝費	95	65	88	75	25	37	37	47	35	53	59	56
■のれん償却+減価償却	78	161	184	176	172	174	180	183	149	161	167	168
■その他	675	721	695	662	624	724	651	652	711	760	802	824

[従業員推移]



※従業員には外部出向者および派遣社員は含まず

[主なグループ概要 FY2016Q4末時点]

社名	事業内容	持分比率	連結状況
オプト 	マーケティング事業	100.00%	連結子会社
クラシファイド 	クラシファイド広告の企画販売	66.01%	連結子会社
クロスフィニティ 	SEO関連事業並びにメディアコンサルティング事業	90.00%	連結子会社
ソールドアウト  <small>ベンチャー等業のネット販促サポーター</small>	中堅・ベンチャー企業向け広告代理	66.60%	連結子会社
エスワンオーインタラクティブ 	トレーディングデスク事業	100.00%	連結子会社
スキルアップ・ビデオテクノロジーズ 	デジタルコンテンツ配信プラットフォームの提供事業	92.50%	連結子会社
コネクトム 	オムニチャネルソリューション事業	100.00%	連結子会社
サーチライフ 	ネット広告事業支援（運用代行、教育、事業コンサルティング）	(53.28%)	連結子会社
ライトアップ 	インターネット関連業務全般	40.00%	連結子会社
グルーバー 	スマートデバイスのネイティブ広告事業及びメディア（支援含む）事業	100.00%	連結子会社
テクロコ 	中堅・中小企業および成長企業向けマーケティングテクノロジーの提供	(66.60%)	連結子会社
グロウスギア 	中堅・中小企業および成長企業向け人材支援サービスの提供	(66.60%)	連結子会社
Platform ID 	データベース関連事業	51.00%	連結子会社
eMFORCE 	韓国でのネット広告代理	92.82%	連結子会社
OPTSEA 	台湾・香港および東南アジア地域でのマーケティング事業、投資育成事業	94.19%	連結子会社
OPT America 	米国におけるコンサルティング事業、投資・アライアンス事業	100.00%	連結子会社
オプトベンチャーズ 	VC事業、投資業務、株式公開アドバイス、経営情報提供サービス等	100.00%	連結子会社



株式会社オプトホールディング
東証一部：2389
<http://www.opt.ne.jp/holding/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申し込みは、
下記までお願い致します。
TEL : 03-5745-3611 / ir_info@opt.ne.jp

<注意事項>

スライドに記載されている、株式会社オプトホールディングの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、これら業績見通しとは異なる結果があることをご了承ください。